



行政評価の効果 23年度削減効果額 6,040万円

市では平成18年度から行政評価を行っています。平成23年度は、市の事業を1,377事業に分け、38の事業を評価し、予算に反映しました。その結果、約6,040万円の経費節減を図りました。

行政評価…業務に対する目的意識・コスト意識の醸成と市民ニーズに応じた事務執行や創意工夫による経費節減、行政運営の透明性の確保を目的としています。

自主財源=29.8%

皆さまに納めていただく税金や使用料など、市が自主的に収入する財源です。
(例. 市税、繰入金、使用料及び手数料、諸収入、分担金及び負担金、繰越金)

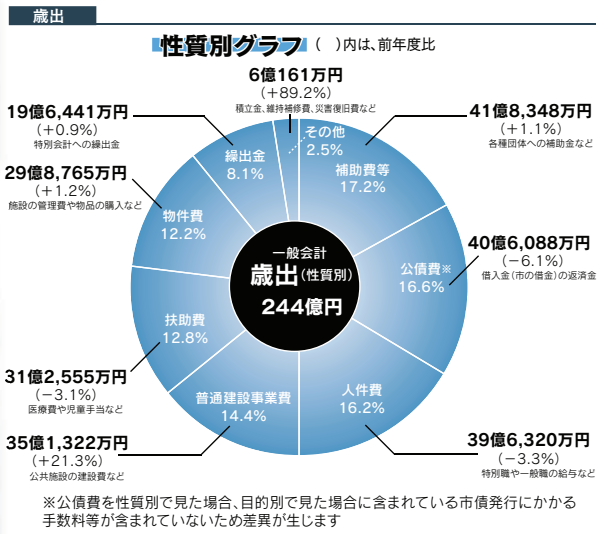
依存財源=70.2%

国や県から定められた額を交付されたり、配分されたりする収入をいいます。
(例. 地方交付税、市債、国庫・県支出金、地方消費税交付金、地方譲与税)

	24年度末	市民1人当たり
一般会計	79億9,590万円	15万6,400円
特別会計	8億8,656万円	1万7,300円
合計	88億8,246万円	17万3,700円

	24年度末	市民1人当たり
一般会計	375億7,298万円	73万4,900円
特別会計	307億5,995万円	60万1,600円
合計	683億3,293万円	133万6,500円

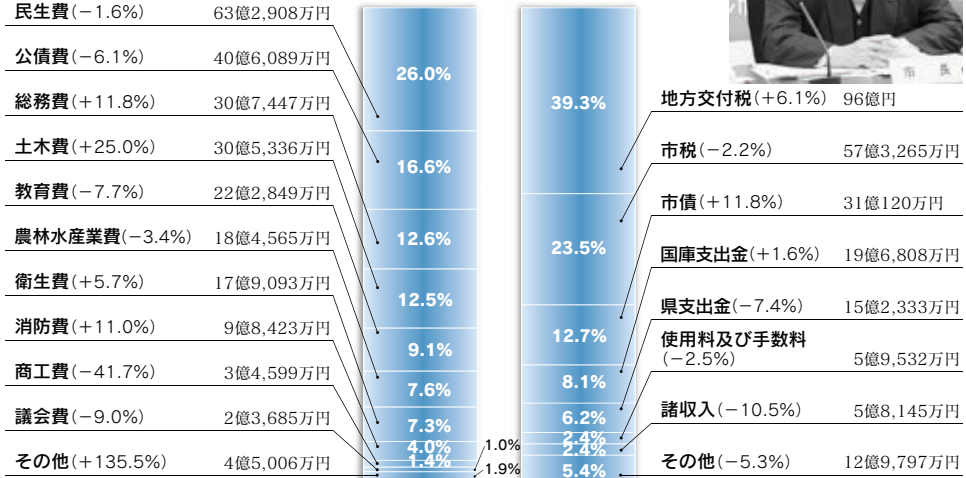
※市民1人当たりの額は、平成24年2月末住民基本台帳人口51,127人で算出



慶野松原海水浴場	992万円 (-5.7%)
土地開発	2億9,876万円 (+0.5%)
産業廃棄物最終処分	8,023万円 (-0.2%)
ケーブルテレビ	4億3,988万円 (+3.0%)
下水道	49億2,268万円 (-2.1%)
農業共済	4億8,781万円 (-6.1%)
国民健康保険	66億3,729万円 (+0.6%)
後期高齢者医療	12億6,920万円 (+7.1%)
介護保険	45億2,254万円 (+8.9%)
訪問看護	4,768万円 (-6.3%)
国民宿舎	4億4,554万円 (-8.1%)

収支均衡を維持 積極的な予算編成

平成24年度 一般会計当初予算 244億円



「収支均衡」とは?
単年度の収入で支出を賄える状態のことです。具体的には市の貯金である財政調整基金や前年度の繰越金といった臨時的な収入を見込まない予算です。

【用語説明】
①民生費=高齢者福祉や少子化対策など
②公債費=借入金(市の借金)の返済金
③総務費=一般事務経費や市役所の管理など
④土木費=道路や河川・公園の整備・管理など
⑤教育費=小中学校の整備や教育など
⑥農林水産業費=農林水産業の振興
⑦衛生費=保健衛生やゴミ処理など
⑧消防費=防災対策や消防団活動など
⑨商工費=商工業の振興、観光事業の促進など
⑩議会費=議会の運営など
⑪その他=予備費、労働費、災害復旧費など

市の自主財源は約3割
歳入の中で最も大きな割合を占める地方交付税は、前年度比6.1%増の96億円を見込んでいます。増額となったのは、過去に発行した市債(合併特別債等)の償還にかかる経費が算入されたことや、不況による市税の減収を補うために交付税が増額した措置によるものです。
市債は固定資産税の減収や不況による法人市民税の減収により、前年度比2.2%減の57億3,265万円を見込んでいます。
市債の発行額は大学誘致事業や防災対策、庁舎建設事業などの財源とするため11.8%増の31億1,200万円となっています。

歳出
歳出を性質別で見ると、公債費は前年度比6.1%減の40億6,088万円となり、人員費は職員数の削減などにより3.3%減の39億6,320万円となっています。
普通建設事業では、道路改良や市営住宅建設、庁舎整備、新規事業である大学誘致や防災対策を予定しており、前年度比21.3%増の35億1,322万円を見込んでいます。
その他で89.2%増の6億1,611万円となっていますが、これは地域振興基金積立2億円と平成23年発生災害復旧事業4,000万円を予定しているためです。
財政課課 50・3033